

## ファミリー・サポート・センターの活用について

## (1) 現状

## ① 援助件数の推移

現在、ファミリー・サポート・センターの援助件数は年々減少している。

## 【援助件数】

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
6,659件	6,527件	5,431件	5,696件	4,887件

## 【援助の減少理由】

1	保育所の延長保育の拡大
2	経済情勢の悪化による利用縮減
3	自動車を利用した援助の廃止

## ② 地域別の状況

特に保育需要の高い西部地区が3割程の増加となっているが、その他の地区は減少している。

## 【地域別の援助件数（21年度実績）】

地区	南部	西部	中部	東部	北部
援助件数	1,268件	1,761件	491件	1,146件	218件
前年度比	20%減	31%増	44%減	20%減	20%減

## ③ 会員数の推移

利用会員のうち実利用者は、281人年間で約15%、協力会員については、実援助者は159人、約29%となっており、会員の中で活動していない割合が高い状況である。

## 【会員数の推移】

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
利用会員	818人	1,127人	1,428人	1,639人	1,884人（実利用者281人）
協力会員	451人	500人	515人	515人	550人（実援助者159人）

## (2) 制度見直し内容

### ① アンケート調査の実施

平成 21 年 9 月、制度の見直しを目的に、利用会員 300 名を対象にアンケート調査を実施した結果、特に利用料の負担軽減を求める項目が約 48%となっている。

【ファミリー・サポート・センターに求めること】

	内容	割合
1	利用料の負担軽減	47.9%
2	自動車を利用した援助	33.3%
3	援助時間の充実	31.3%
4	協力会員を増やす	28.1%

### ② 制度の見直し

平成 21 年度は、児童の複数預かりの実施、登録の簡易化を行い、さらに、平成 22 年度は、ひとり親世帯等に対する利用料の軽減を行った。

【制度の見直し内容】

平成 21 年度	平成 22 年度
・利用会員宅までの送迎	・ひとり親世帯の利用料を半額軽減
・児童の複数預かりの実施	・生活保護世帯の利用料を全額免除
・利用会員登録の簡易化（郵送受付）	

## (3) 今後の検討事項

自動車を利用した援助や年齢の引き下げ、病児の預かりなどが検討事項である。なお、病児の預かりには、医療機関との連携体制、協力会員の研修の実施、看護師の配置など課題がある。また、今後ともファミリー・サポート・センターの広報活動に努めたい。

・自動車を利用した援助
・援助対象児童の年齢引き下げ
・一般世帯の利用料軽減
・病児・緊急預かり事業